

2026年3月期 財務諸表の概況（連結）

2026年5月18日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 木坂 有朗
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 鈴木 敦
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日

URL [https:// www.aeonbank.co.jp/](https://www.aeonbank.co.jp/)
 TEL (03) 5280-6501
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	239,749	—	8,178	—	5,786	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △18,832百万円(—%) 2025年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	2,293.54	—	2.0	0.1	3.4
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,507百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は前期の連結財務諸表を作成していないため、前期の計数および対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2026年3月期	6,231,618	284,382	4.5	107,606.38	(速報値) 9.2
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 284,382百万円 2025年3月期 ー百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注3) 当社は前期の連結財務諸表を作成していないため、前期の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	140,969	△245,698	△2,712	495,576
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は前期の連結財務諸表を作成していないため、前期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	—	—	832.80	832.80	2,082	—	—
2025年3月期	—	252.00	—	231.50	483.50	1,241	21.0	0.4

(注) 当社は前期の連結財務諸表を作成していないため、前期の配当性向および純資産配当率は記載しておりません。

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有
追加 1社 (社名 イオン住宅ローンサービス株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	2,642,800株	2025年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	－株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,523,082株	2025年3月期	2,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	240,207	33.3	8,635	△39.4	6,244	△48.5
2025年3月期	180,191	15.6	14,254	15.9	12,138	42.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	2,474 85	－
2025年3月期	4,855 23	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
2026年3月期	6,221,922	277,812	4.4	105,120 49	(速報値) 9.2
2025年3月期	5,983,120	287,978	4.8	115,191 59	9.6

(参考) 自己資本 2026年3月期 277,812百万円 2025年3月期 287,978百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
現金預け金	515,344
コールローン	1,372
買入金銭債権	171,592
金銭の信託	67,074
有価証券	1,073,367
貸出金	3,260,260
外国為替	5,371
割賦売掛金	931,286
その他資産	179,749
有形固定資産	16,585
建物	2,481
リース資産	12,086
建設仮勘定	73
その他の有形固定資産	1,943
無形固定資産	4,646
ソフトウェア	2,221
のれん	40
その他の無形固定資産	2,384
繰延税金資産	337
支払承諾見返	7,201
貸倒引当金	△2,571
資産の部合計	6,231,618
負債の部	
預金	5,412,235
借入金	176,800
外国為替	21
リース債務	13,693
未払金	219,603
その他負債	102,681
賞与引当金	1,262
役員業績報酬引当金	75
睡眠預金払戻損失引当金	34
その他の引当金	50
繰延税金負債	13,575
支払承諾	7,201
負債の部合計	5,947,236
純資産の部	
資本金	51,250
資本剰余金	213,469
利益剰余金	84,342
株主資本合計	349,062
その他有価証券評価差額金	△94,022
繰延ヘッジ損益	29,342
その他の包括利益累計額合計	△64,679
純資産の部合計	284,382
負債及び純資産の部合計	6,231,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	239,749
資金運用収益	120,229
貸出金利息	96,979
有価証券利息配当金	18,655
コールローン利息	200
預け金利息	2,635
その他の受入利息	1,758
役務取引等収益	91,917
その他業務収益	13,515
その他経常収益	14,087
償却債権取立益	0
その他の経常収益	14,087
経常費用	231,571
資金調達費用	23,440
預金利息	19,916
コールマネー利息	6
債券貸借取引支払利息	548
借用金利息	2
その他の支払利息	2,967
役務取引等費用	126,192
その他業務費用	8,398
営業経費	72,471
その他経常費用	1,068
貸倒引当金繰入額	140
その他の経常費用	928
経常利益	8,178
特別損失	334
固定資産処分損	334
税金等調整前当期純利益	7,844
法人税、住民税及び事業税	1,421
法人税等調整額	636
法人税等合計	2,057
当期純利益	5,786
親会社株主に帰属する当期純利益	5,786

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
当期純利益	5,786
その他の包括利益	△24,618
その他有価証券評価差額金	△51,932
繰延ヘッジ損益	27,313
包括利益	△18,832
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△18,832

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,250	201,534	81,267	334,051	△42,090	2,029	△40,061	293,990
当期変動額								
剰余金の配当			△2,712	△2,712				△2,712
親会社株主に帰属する当期純利益			5,786	5,786				5,786
株式交換による増加		10,920		10,920				10,920
連結子会社の増加		1,015	—	1,015				1,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△51,932	27,313	△24,618	△24,618
当期変動額合計	—	11,935	3,074	15,010	△51,932	27,313	△24,618	△9,608
当期末残高	51,250	213,469	84,342	349,062	△94,022	29,342	△64,679	284,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,844
減価償却費	4,169
のれん償却額	81
持分法による投資損益 (△は益)	△1,507
貸倒引当金の増減 (△は減少)	11
賞与引当金の増減 (△は減少)	△981
役員業績報酬引当金の増減 (△は減少)	12
その他の引当金の増減 (△は減少)	△12
資金運用収益	△120,229
資金調達費用	23,440
有価証券関係損益 (△)	△2,964
固定資産処分損益 (△は益)	334
貸出金の純増 (△) 減	△177,671
預金の純増減 (△)	209,455
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,338
コールローン等の純増 (△) 減	△70,942
割賦売掛金の純増 (△) 減	161,343
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,234
未収金の純増 (△) 減	5,329
未払金の純増減 (△)	△28,981
仮受金の純増減 (△)	2,089
金融商品等受入担保金の純増減 (△)	37,546
差入保証金の純増 (△) 減	△287
資金運用による収入	111,844
資金調達による支出	△17,645
リース債務の返済による支出	△2,622
その他	1,749
小 計	146,508
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	△5,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△736,344
有価証券の売却による収入	316,193
有価証券の償還による収入	167,032
金銭の信託の減少による収入	10,206
有形固定資産の取得による支出	△781
無形固定資産の取得による支出	△2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,440
現金及び現金同等物の期首残高	603,017
現金及び現金同等物の期末残高	495,576

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等

イオン住宅ローンサービス株式会社

同社は持分法適用の関連法人等でしたが、2026年2月1日付で株式交換により当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当該連結子会社の決算日である2026年2月28日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

持分法適用の関連法人等でありましたイオン住宅ローンサービス株式会社は、2026年2月1日付で株式交換により当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日（2026年2月28日）前の期間においては持分法を適用しております。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

2月末日 1社

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

（会計方針に関する事項）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～20年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、債権の返済の履行状況および今後の返済の履行に影響を与える可能性のある事象の発生状況に応じ、債務者区分を決定し、債務者区分ごとにあらかじめ定められた方法により、貸倒引当金を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

10. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

11. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約により生じる収益

① 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

② 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社グループが当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

12. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社グループの金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため、これをもって有効性の判定に代えております。

13. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 2,571百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

当社は、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社との間で締結しているクレジットカード事業に係る会社間取引に関する契約について、2025年3月に両社の役割分担に応じた見直しを行いました。これに伴い、役務取引等収益が42,931百万円、役務取引等費用が42,980百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社および連結子法人等の株式を除く) 該当ありません。
2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものにかぎる。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものにかぎる。)であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,813百万円
危険債権額	4,861百万円
要管理債権額	1,273百万円
貸出条件緩和債権額	1,273百万円
小計額	7,947百万円
正常債権額	3,278,833百万円
合計額	3,286,780百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権(元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	203,700百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	176,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,734百万円および預け金67百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金2,244百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

- (1) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,103百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が130,288百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,620,889百万円
貸出実行額	392,095百万円
差引：貸出未実行残高	8,228,794百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 21,011百万円
6. 当社の取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額 63百万円
7. 当社の取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務総額 99百万円

(連結損益計算書関係)

- 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 64,847 百万円を含んでおります。
- 「役員取引等費用」には、クレジット事業に係る支払手数料 46,215 百万円および支払保証料 63,711 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額ならびに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△51,378 百万円
組替調整額	180
法人税等及び税効果調整前	△51,197
法人税等及び税効果額	△734
その他有価証券評価差額金	△51,932

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	39,792
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	39,792
法人税等及び税効果額	△12,478
繰延ヘッジ損益	27,313
その他の包括利益合計	△24,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	142	—	2,642	(注)
合 計	2,500	142	—	2,642	

(注) 普通株式の増加株式数 142 千株は、2026年2月1日を効力発生日とする当社とイオン住宅ローンサービス株式会社との株式交換により交付したものであります。

- 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月4日 取締役会	普通株式	2,082	832.8	2025年3月31日	2025年6月20日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	630	252.0	2025年9月30日	2025年11月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月18日 取締役会	普通株式	611	利益剰余金	231.5	2026年3月31日	2026年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金	515,344
日本銀行預け金を除く預け金	△19,767
現金及び現金同等物	495,576

- 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

イオン住宅ローンサービス株式会社との株式交換
株式交換による資本準備金増加額 10,920 百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の仲介・販売、および事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用および資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当社グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

（2） 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金および割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。また、当社グループが保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等です。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスクおよび発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当社グループが保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関等からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、持株親会社である AFS コーポレーション株式会社（現イオンフィナンシャルサービス株式会社）のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題の1つと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針のもとで全社的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者ごとに新規与信実行時および実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有するすべての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

（イ）金利リスクの管理

当社グループは、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a Rおよびベース・ポイント・バリュエーション（たとえば金利が10 ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストもあわせて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

（ロ）有価証券価格変動リスクの管理

有価証券および買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、V a Rによって行っており、リスク限度額に対するV a Rの結果を日々モニタリングし、健全性の確保および収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用

力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

市場リスクについては、ヒストリカルシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2026年3月31日時点で、その金額は54,284百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性および有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	171,592	171,592	—
(2) 金銭の信託	67,074	66,101	△973
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	225,981	202,879	△23,102
その他有価証券（※1）	843,143	843,143	—
(4) 貸出金	3,260,260		
貸倒引当金（※2）	△2,547		
	3,257,712	3,256,920	△792
(5) 割賦売掛金（※2）	931,268	938,629	7,361
資産計	5,496,773	5,479,267	△17,506
(1) 預金	5,412,235	5,396,692	△15,542
(2) 借入金	176,800	169,946	△6,853
(3) リース債務	13,693	13,706	12
負債計	5,602,729	5,580,345	△22,383
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	42,382	42,382	—
デリバティブ取引計	42,382	42,382	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	419
組合出資金 (※2)	3,823

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	240,869	—	—	—	—	—
コールローン	1,372	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	1,408	12,127	24,863	133,985
金銭の信託	8,949	14,900	11,349	8,567	8,346	14,954
有価証券						
満期保有目的の債券	—	39,000	20,000	—	—	167,755
その他有価証券のうち満期があるもの	48,274	35,300	115,917	26,600	78,368	387,836
貸出金 (※)	325,968	492,756	348,673	264,492	349,477	1,435,554
割賦売掛金	830,091	61,573	24,203	10,503	4,218	695
合計	1,455,526	643,531	521,552	322,290	465,275	2,140,782

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,993百万円、期間の定めのないもの39,343百万円は含めておりません。

(注3) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	4,647,067	287,087	478,080	—	—	—
借入金	—	176,800	—	—	—	—
リース債務	2,287	4,392	3,765	2,957	291	—
合計	4,649,355	468,279	481,846	2,957	291	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における(無調整の)同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	171,592	171,592
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	344,678	3,422	—	348,100
社債	—	89,756	—	89,756
その他	61,823	297,854	40,043	399,721
デリバティブ取引				
金利関連	—	42,382	—	42,382
通貨関連	—	0	—	0
資産計	406,501	433,416	211,636	1,051,554
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
負債計	—	0	—	0

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,394百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益または その他の包括利益		購入、売却 および償 還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち連結貸借 対照表日において保 有する投資信託の評 価損益
	損益に 計上	その他の包括 利益に計上 (※)					
2,354	—	40	—	—	—	2,394	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	66,101	66,101
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	18,756	—	—	18,756
社債	—	117,536	—	117,536
その他	—	—	66,586	66,586
その他有価証券				
その他	—	3,170	—	3,170
貸出金	—	—	3,256,920	3,256,920
割賦売掛金	—	—	938,629	938,629
資産計	18,756	120,707	4,328,237	4,467,701
預金	—	5,396,692	—	5,396,692
借入金	—	169,946	—	169,946
リース債務	—	13,706	—	13,706
負債計	—	5,580,345	—	5,580,345

（注1）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として

おります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2026年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値技法	倒産確率	0.03% - 3.25%	0.66%
		期限前償還率	0.06% - 17.88%	8.53%
		回収率	0.00% - 100.00%	83.06%
		リスク・プレミアム	△0.06% - 0.59%	0.33%
有価証券				
その他有価証券				
その他	割引現在価値技法	倒産確率	4.00% - 4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00% - 12.00%	12.00%
		回収率	50.00% - 50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	0.03% - 1.10%	0.17%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	97,498	0	△676	74,771	-	-	171,592	-
有価証券								
その他有価証券								
その他	21,010	49	△42	19,026	-	-	40,043	-

(※1) 主に連結損益計算書の「有価証券利息配当金」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。回

収率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	23,246	18,756	△4,490
	社債	133,755	117,536	△16,218
	その他	68,979	66,586	△2,393
	外国証券	68,979	66,586	△2,393
	小計	225,981	202,879	△23,102
合計		225,981	202,879	△23,102

2. その他有価証券 (2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	8,207	7,974	232
	社債	8,207	7,974	232
	その他	265,524	260,153	5,371
	外国証券	25,929	25,652	277
	その他	239,594	234,500	5,093
	小計	273,731	268,127	5,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	429,650	511,301	△81,651
	国債	344,678	410,445	△65,766
	地方債	3,422	3,500	△77
	社債	81,549	97,356	△15,806
	その他	311,355	327,611	△16,256
	外国証券	121,535	124,241	△2,706
	その他	189,819	203,370	△13,550
	小計	741,005	838,913	△97,908
合計		1,014,736	1,107,041	△92,304

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	76,074	263	7,721
国債	76,074	263	7,721
その他	118,806	7,695	160
外国証券	42,843	1	—
その他	75,962	7,693	160
合計	194,881	7,959	7,881

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	67,074	—

(企業結合に関する注記)

(イオン住宅ローンサービス株式会社の完全子会社化)

当社は、不動産投資ローン事業の拡大と銀行事業・決済事業との連携強化を目的として、イオン住宅ローンサービス株式会社(以下「イオン住宅ローンサービス」と)との株式交換(以下「本株式交換」)契約の締結および本株式交換の実施により、イオン住宅ローンサービスを当社の完全子会社としました。

(1) 本株式交換の概要

①本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社、イオン住宅ローンサービスを株式交換完全子会社とする株式交換

②本株式交換の日程

当社の取締役会決議日 2025年12月23日
 株式交換契約締結日 2025年12月26日
 本株式交換の効力発生日 2026年2月1日(みなし取得日 2026年2月28日)

(2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)における「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価の算定に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価 10,920百万円
 対価の種類 当社普通株式
 交付株式数 142,800株

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役務取引等収益	64,917
預金・貸出業務	2,241
為替業務	10,448
証券関連業務	1,151
代理業務	3,177
クレジットカード業務	47,898
役務取引等収益以外	744
顧客との契約から生じる経常収益	65,662
上記以外の経常収益	174,087
経常収益	239,749

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」「11. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。 (単位:百万円)

	当連結会計年度期首 (2025年4月1日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	8,756	8,971

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 107,606円38銭
 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 2,293円54銭

2. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	618,855	504,076
現金	393,109	274,474
預け金	225,745	229,601
コールローン	4,525	1,372
買入金銭債権	97,498	171,592
金銭の信託	76,863	67,074
有価証券	858,610	1,088,800
国債	351,416	367,925
地方債	—	3,422
社債	67,584	223,511
株式	4,932	15,852
その他の証券	434,677	478,089
貸出金	3,066,882	3,244,553
証書貸付	2,587,854	2,741,239
当座貸越	479,027	503,314
外国為替	3,137	5,371
外国他店預け	3,137	5,371
割賦売掛金	1,092,629	931,286
その他資産	141,533	181,210
前渡金	27,700	27,700
前払費用	1,293	1,361
未収収益	25,058	28,980
金融派生商品	2,792	42,383
未収金	71,329	67,527
その他の資産	13,359	13,257
有形固定資産	13,197	16,541
建物	2,635	2,468
リース資産	8,396	12,086
建設仮勘定	109	73
その他の有形固定資産	2,055	1,912
無形固定資産	3,491	4,507
ソフトウェア	2,321	2,082
のれん	122	40
その他の無形固定資産	1,047	2,384
繰延税金資産	273	—
支払承諾見返	7,278	7,201
貸倒引当金	△1,656	△1,667
資産の部合計	5,983,120	6,221,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	5,202,937	5,412,392
普通預金	3,245,614	3,191,128
定期預金	1,895,882	2,143,056
その他の預金	61,440	78,206
借入金	176,800	176,800
借入金	176,800	176,800
外国為替	37	21
未払外国為替	37	21
その他負債	305,722	332,735
未払法人税等	3,980	428
未払費用	8,734	14,659
前受収益	3,888	5,032
金融派生商品	24	0
金融商品等受入担保金	4,631	42,177
リース債務	9,486	13,682
資産除去債務	1,444	1,409
未払金	239,885	219,584
その他の負債	33,647	35,761
賞与引当金	2,204	1,223
役員業績報酬引当金	63	75
睡眠預金払戻損失引当金	37	34
その他の引当金	60	50
繰延税金負債	—	13,575
支払承諾	7,278	7,201
負債の部合計	5,695,141	5,944,110
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	212,454
資本準備金	48,750	59,670
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	75,255	78,788
利益準備金	820	1,362
その他利益剰余金	74,435	77,425
繰越利益剰余金	74,435	77,425
株主資本合計	328,040	342,492
その他有価証券評価差額金	△42,090	△94,022
繰延ヘッジ損益	2,029	29,342
評価・換算差額等合計	△40,061	△64,679
純資産の部合計	287,978	277,812
負債及び純資産の部合計	5,983,120	6,221,922

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	180,191	240,207
資金運用収益	98,279	122,194
貸出金利息	89,410	96,979
有価証券利息配当金	7,084	20,620
コールローン利息	274	200
預け金利息	1,040	2,635
その他の受入利息	470	1,758
役務取引等収益	54,763	91,917
受入為替手数料	1,348	1,305
その他の役務収益	53,415	90,612
その他業務収益	15,994	13,515
外国為替売買益	100	91
国債等債券売却益	486	265
その他の業務収益	15,407	13,158
その他経常収益	11,154	12,580
貸倒引当金戻入益	505	—
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,739	7,693
金銭の信託運用益	768	909
その他の経常収益	7,140	3,976
経常費用	165,937	231,571
資金調達費用	9,098	23,440
預金利息	8,377	19,916
コールマネー利息	0	6
債券貸借取引支払利息	40	548
借入金利息	1	2
金利スワップ支払利息	467	2,414
その他の支払利息	210	552
役務取引等費用	86,097	126,192
支払為替手数料	821	867
その他の役務費用	85,276	125,324
その他業務費用	3,058	8,398
国債等債券売却損	2,462	7,721
その他の業務費用	596	677
営業経費	67,099	72,471
その他経常費用	583	1,068
貸倒引当金繰入額	—	140
貸出金償却	1	0
株式等売却損	99	160
その他の経常費用	482	767
経常利益	14,254	8,635
特別利益	3,339	—
事業分離における移転利益	3,300	—
負ののれん発生益	39	—
特別損失	233	334
固定資産処分損	97	334
経営統合費用	135	—
税引前当期純利益	17,360	8,301
法人税、住民税及び事業税	5,386	1,421
法人税等調整額	△163	636
法人税等合計	5,222	2,057
当期純利益	12,138	6,244

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	62,297	63,117	315,901
当期変動額								
剰余金の配当								
利益準備金の積立								
当期純利益						12,138	12,138	12,138
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,138	12,138	12,138
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	74,435	75,255	328,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,841	—	△23,841	292,060
当期変動額				
剰余金の配当				—
利益準備金の積立				—
当期純利益				12,138
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,248	2,029	△16,219	△16,219
当期変動額合計	△18,248	2,029	△16,219	△4,081
当期末残高	△42,090	2,029	△40,061	287,978

当事業年度 (自 2025年4月1日至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	74,435	75,255	328,040
当期変動額								
剰余金の配当						△2,712	△2,712	△2,712
利益準備金の積立					542	△542	—	—
当期純利益						6,244	6,244	6,244
株式交換による増加		10,920		10,920				10,920
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	10,920	—	10,920	542	2,989	3,532	14,452
当期末残高	51,250	59,670	152,784	212,454	1,362	77,425	78,788	342,492

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42,090	2,029	△40,061	287,978
当期変動額				
剰余金の配当				△2,712
利益準備金の積立				—
当期純利益				6,244
株式交換による増加				10,920
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△51,932	27,313	△24,618	△24,618
当期変動額合計	△51,932	27,313	△24,618	△10,166
当期末残高	△94,022	29,342	△64,679	277,812

- (4) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～20年

その他 2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

7. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約により生じる収益

- ① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
- ② 他社が発行するポイント制度に係る会計処理
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため、これをもって有効性の判定に代えております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 1,667百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針)「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

当社は、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社との間で締結しているクレジットカード事業に係る会社間取引に関する契約について、2025年3月に両社の役割分担に応じた見直しを行いました。これに伴い、その他の役務収益が42,931百万円、その他の役務費用が42,980百万円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 15,433百万円

2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものにかぎる。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものにかぎる。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,541百万円
危険債権額	4,826百万円
要管理債権額	1,272百万円
貸出条件緩和債権額	1,272百万円
小計額	7,641百万円
正常債権額	3,263,398百万円
合計額	3,271,040百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 203,700百万円

担保資産に対応する債務

借入金 176,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,734百万円および預け金67百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2,203百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、174,903百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が160,088百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,620,889百万円

貸出実行額 392,095百万円

差引：貸出未実行残高 8,228,794百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 20,979百万円

6. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額 63百万円

7. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務総額 99百万円

- 8. 関係会社に対する金銭債権総額 44,010百万円
- 9. 関係会社に対する金銭債務総額 212,462百万円
- 10. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、542百万円であります。

(損益計算書関係)

- 1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	2,047百万円
役務取引等に係る収益総額	44,279百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	275百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	62百万円
役務取引等に係る費用総額	95,931百万円
その他の取引に係る費用総額	6,935百万円
- 2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益64,847百万円を含んでおります。
- 3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る支払手数料46,215百万円および支払保証料63,711百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	23,246	18,756	△4,490
	社債	133,755	117,536	△16,218
	その他	68,979	66,586	△2,393
	外国証券	68,979	66,586	△2,393
	小計	225,981	202,879	△23,102
合計		225,981	202,879	△23,102

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (2026年3月31日現在)

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	15,433
合計	15,433

3. その他有価証券 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	8,207	7,974	232
	社債	8,207	7,974	232
	その他	265,524	260,153	5,371
	外国証券	25,929	25,652	277
	その他	239,594	234,500	5,093
	小計	273,731	268,127	5,603
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	429,650	511,301	△81,651
	国債	344,678	410,445	△65,766
	地方債	3,422	3,500	△77
	社債	81,549	97,356	△15,806
	その他	311,355	327,611	△16,256
	外国証券	121,535	124,241	△2,706
	その他	189,819	203,370	△13,550
	小計	741,005	838,913	△97,908
合計		1,014,736	1,107,041	△92,304

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	419
組合出資金	3,823

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	76,074	263	7,721
国債	76,074	263	7,721
その他	118,806	7,695	160
外国証券	42,843	1	—
その他	75,962	7,693	160
合計	194,881	7,959	7,881

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	67,074	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	385 百万円
未払事業税	134
貸倒引当金	246
貸出金	27
前受手数料	1,554
有形固定資産	50
無形固定資産	518
その他有価証券評価差額金	30,858
資産除去債務	444
その他	595
繰延税金資産小計	34,815
評価性引当額	△32,729
繰延税金資産合計	2,085
繰延税金負債	
有形固定資産	102
その他有価証券評価差額金	1,788
繰延ヘッジ損益	13,358
その他	412
繰延税金負債合計	15,661
繰延税金負債の純額	13,575 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
住民税均等割	1.64 %
受取配当金	△7.26 %
評価性引当額の増減	2.81 %
賃上げ促進税制	△2.79
税率変更による期末繰延税金資産の増 額修正	△0.53
その他	0.29 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.78 %

(企業結合に関する注記)

連結財務諸表の(企業結合に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)「7. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	105,120円49銭
1株当たりの当期純利益金額	2,474円85銭

その他の財務情報

主要経営指標 (連結)

(単位: 百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	—	—	—	—	239,749
経常利益	—	—	—	—	8,178
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	5,786
純資産額	—	—	—	—	284,382
総資産額	—	—	—	—	6,231,618
連結自己資本比率	—	—	—	—	9.20%

(注) 当社は2025年3月期以前の連結財務諸表を作成していないため、当該期の計数は記載しておりません。

主要経営指標 (単体)

(単位: 百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	148,967	149,475	155,867	180,191	240,207
経常利益	12,098	9,827	12,290	14,254	8,635
当期純利益	8,367	6,638	8,535	12,138	6,244
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,642,800株
純資産額	292,114	281,853	292,060	287,978	277,812
総資産額	4,775,374	4,974,861	5,487,567	5,983,120	6,221,922
預金残高	4,203,381	4,392,982	4,623,168	5,202,937	5,412,392
貸出金残高	2,470,614	2,483,633	2,872,833	3,066,882	3,244,553
有価証券残高	477,942	434,125	584,735	858,610	1,088,800
単体自己資本比率	9.67%	9.88%	9.73%	9.63%	9.25%
従業員数	2,150人	2,132人	2,078人	2,303人	2,245人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、時給制従業員および臨時従業員を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位: 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	87,989	1,322	89,312	96,607	2,433	99,040
役員取引等収支	△31,317	△16	△31,334	△34,241	△33	△34,275
その他業務収支	12,627	309	12,936	5,022	93	5,116
業務粗利益	69,298	1,615	70,914	67,389	2,492	69,881
業務粗利益率	1.67%	1.03%	1.68%	1.42%	1.24%	1.45%

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位: %)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 (A)	2.31	1.65	2.33	2.50	2.01	2.54
資金調達利回 (B)	0.15	0.81	0.17	0.39	0.80	0.41
資金利鞘 (A) - (B)	2.15	0.84	2.15	2.10	1.21	2.13

営業経費の内訳 (単体)

(単位: 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
営業経費	67,099	72,471
うち人件費	18,643	18,866
うち物件費	43,172	45,714

預金の期末残高 (単体) (単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,245,614	—	3,245,614	3,191,128	—	3,191,128
定期性預金	1,895,882	—	1,895,882	2,143,056	—	2,143,056
その他預金	1,860	59,580	61,440	16,792	61,414	78,206
合計	5,143,357	59,580	5,202,937	5,350,978	61,414	5,412,392

貸出金の期末残高 (単体) (単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,583,877	3,977	2,587,854	2,735,515	5,723	2,741,239
当座貸越	479,027	—	479,027	503,314	—	503,314
合計	3,062,904	3,977	3,066,882	3,238,829	5,723	3,244,553

貸出金の使途別残高 (単体) (単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
設備資金	1,345,020	1,408,528
運転資金	1,721,862	1,836,025
合計	3,066,882	3,244,553

貸出金の業種別残高 (単体) (単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
製造業	5,371	3,799
建設業	100	100
卸売業	2,156	2,130
小売業	25,463	24,707
金融業、保険業	368,028	377,468
不動産業	74,754	96,121
個人	2,569,880	2,698,334
その他	21,130	41,894
合計	3,066,882	3,244,553

貸倒引当金の期末残高 (単体) (単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
一般貸倒引当金	485	680
個別貸倒引当金	1,171	986
合計	1,656	1,667

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体) (単位：百万円)

	2025年3月期					2026年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	48,809	30,494	37,986	234,126	351,416	—	97,778	29,254	240,893	367,925
地方債	—	—	—	—	—	—	3,422	—	—	3,422
社債	3,597	882	9,690	53,414	67,584	—	14,189	6,594	202,728	223,511
その他	37,995	65,849	55,623	83,242	242,711	48,219	92,586	100,231	143,829	384,866
合計	90,403	97,226	103,300	370,783	661,712	48,219	207,976	136,079	587,451	979,726

- (注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高 (単体)

(単位: 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	351,416	—	351,416	367,925	—	367,925
地方債	—	—	—	3,422	—	3,422
社債	67,584	—	67,584	223,511	—	223,511
株式	4,932	—	4,932	15,852	—	15,852
その他	377,555	154,620	532,175	433,237	216,444	649,682
合計	801,488	154,620	956,108	1,043,949	216,444	1,260,393

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価あるもの

(単位: 百万円)

	2025年3月期					2026年3月期				
	時価	貸借対照表計上額	含み損益	うち益	うち損	時価	貸借対照表計上額	含み損益	うち益	うち損
国債	21,655	23,203	△1,548	—	1,548	18,756	23,246	△4,490	—	4,490
社債	—	—	—	—	—	117,536	133,755	△16,218	—	16,218
その他	38,227	38,972	△745	—	745	66,586	68,979	△2,393	—	2,393
合計	59,882	62,175	△2,293	—	2,293	202,879	225,981	△23,102	—	23,102

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	2025年3月期					2026年3月期				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	350,303	328,213	△22,090	54	22,145	410,445	344,678	△65,766	—	65,766
地方債	—	—	—	—	—	3,500	3,422	△77	—	77
社債	73,611	67,584	△6,027	3	6,030	105,330	89,756	△15,574	232	15,806
その他	501,522	488,520	△13,002	3,200	16,202	587,764	576,879	△10,885	5,371	16,256
合計	925,438	884,318	△41,119	3,258	44,378	1,107,041	1,014,736	△92,304	5,603	97,908

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 (速報値)
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	—	349,986
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	35,754
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	—	314,232
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	—	3,066,054
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	—	346,679
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ) (ヘ)	—	3,412,733
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)	—	9.20%

(注) 当社は前期の連結財務諸表を作成していないため、前期の計数は記載しておりません。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 (速報値)
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	326,443	342,561
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,986	33,324
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	291,456	309,236
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,739,664	3,001,801
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	284,363	338,564
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ) (ヘ)	3,024,028	3,340,366
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)	9.63%	9.25%

以上